

貸借対照表

平成29年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	309,046	流動負債	343,617
現金及び預金	1,978	買掛金	128,497
受取手形	1,852	短期借入金	90,892
売掛金	143,740	関係会社短期借入金	1,417
商品及び製品	61,503	1年内返済予定の長期借入金	60,696
仕掛品	1,672	リース債務	25
原材料及び貯蔵品	53,681	未払金	30,746
前渡金	2,550	未払費用	7,009
前払費用	2,590	未払法人税等	62
関係会社短期貸付金	1,009	前受金	712
未収入金	30,031	預り金	9,711
繰延税金資産	7,671	賞与引当金	5,914
リース債権	272	1年内使用予定の定期修繕引当金	530
その他	501	1年内固定資産整理損失引当金	2,204
貸倒引当金	△ 11	1年内環境対策引当金	2,332
		その他	2,862
固定資産	496,705		
有形固定資産	(222,008)	固定負債	307,091
建物	30,574	長期借入金	255,806
構築物	32,492	リース債務	43
機械及び装置	75,822	退職給付引当金	33,811
車両運搬具	20	定期修繕引当金	1,473
工具、器具及び備品	2,512	固定資産整理損失引当金	94
土地	69,570	関係会社整理損失引当金	362
リース資産	65	関係会社事業損失引当金	2,034
建設仮勘定	10,952	その他	13,465
無形固定資産	(3,214)	負債合計	650,708
特許権	156		
借地権	3	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,031	株主資本	149,489
その他	23	資本金	50,000
投資その他の資産	(271,482)	資本剰余金	13,080
投資有価証券	31,324	資本準備金	12,500
関係会社株式	183,846	その他資本剰余金	580
その他の関係会社有価証券	9,010		
関係会社出資金	6,559	利益剰余金	86,409
従業員に対する長期貸付金	71	その他利益剰余金	86,409
関係会社長期貸付金	506	繰越利益剰余金	86,409
長期前払費用	1,849		
繰延税金資産	35,319	評価・換算差額等	5,553
リース債権	867	その他有価証券評価差額金	5,572
その他	2,299	繰延ヘッジ損益	△ 19
貸倒引当金	△ 170		
		純資産合計	155,043
資産合計	805,752	負債純資産合計	805,752

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

摘 要	金 額
I 売上高	693,123
II 売上原価	618,850
売上総利益	74,273
III 販売費及び一般管理費	65,914
営業利益	8,359
IV 営業外収益	
受取利息	871
受取配当金	21,565
その他	3,432
(営業外収益合計)	(25,869)
V 営業外費用	
支払利息	2,825
投資有価証券評価損	3,786
貸倒引当金繰入額	1,588
為替差損	1,195
その他	3,529
(営業外費用合計)	(12,924)
経常利益	21,304
VI 特別利益	
関係会社事業損失負担金受入額	1,881
投資有価証券売却益	1,171
固定資産売却益	924
その他	90
(特別利益合計)	(4,067)
VII 特別損失	
環境対策費	6,781
投資有価証券評価損	5,131
固定資産整理損	2,427
関係会社事業損失引当金繰入額	2,034
減損損失	1,157
その他	1,690
(特別損失合計)	(19,221)
税引前当期純利益	6,150
法人税、住民税及び事業税	△ 9,291
法人税等調整額	△ 5,473
当期純利益	20,915

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式・関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの | 移動平均法による原価法

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法 |
| 2 | たな卸資産の評価方法及び評価基準
商品、製品、原材料、その他のたな卸資産
貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産)
なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 | 総平均法による原価法
移動平均法による原価法 |
| 3 | 固定資産の減価償却方法 | |
| 1 | 有形固定資産(除くリース資産) | 定額法 |
| 2 | 無形固定資産(除くリース資産) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| 3 | リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| 4 | 引当金の計上基準 | |
| | 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| | 賞与引当金 | 従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。
未認識項目の費用処理及び費用処理年数
未認識過去勤務費用 定額法 5年
未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。) |
| | 定期修繕引当金 | 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| | 固定資産整理損失引当金 | 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 |
| | 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 |
| | 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。 |
| | 債務保証損失引当金 | 関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。 |
| | 環境対策引当金 | 環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 |
| 5 | 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |
| 6 | 連結納税制度の適用 | (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。 |

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更
該当ありません。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 892,769百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額 3,120百万円が含まれております。
- 2 保証債務等残高
銀行借入等に対する保証債務等
保証債務残高 5,544百万円(うち、当社負担割合額 5,544百万円)
保証予約残高 285百万円(うち、当社負担割合額 285百万円)
- 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 75,254百万円
短期金銭債務 34,801百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。なお、これらの変更等による財務諸表に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入及び 返済(注1)	65,140	関係会社 短期借入金	1,417
				利息の支払(注1)	296	未払費用	0
				会社分割による分割 (注2)	20,008	分割資産	-
					20,008	分割負債	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。
- (注2) 平成28年12月22日に締結した吸収分割契約に基づき、当社が所有する大陽日酸㈱の株式の管理事業を平成29年2月1日に㈱三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (注1)	エムシーシー・ピー ティーイー・インディア (現マテリアルズ・ケミカルズ・ アンド・パフォーマンス・インター メディアリース)社	所有 直接99.4%	資金の貸付 役員の兼任 増資の引受	資金の貸付(注4)	13,100	関係会社 長期貸付金	-
				利息の受取(注4)	295	未収入金	-
				デット・エクイティ・ス ワップ(注5)	40,143	-	-
				増資の引受(注6)	51,691	-	-
				子会社	エムシーシー・ピー ティーイー・アジアパシ フィック社	所有 直接100.0%	資金の貸付
子会社 (注2)	寧波三菱化学(現寧波利 万聚酯)社	所有 間接96.0%	資金の貸付 役員の兼任	債権放棄(注7)	12,620	-	-
子会社 (注3)	寧波PTA投資㈱	所有 直接96.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付及び 返済(注4)	9,358	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	-
				利息の受取(注4)	95	未収入金	-
				債権放棄(注8)	9,361	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、平成28年7月27日にエムシーシー・ピーティーイー・インディア(現マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリース)社を譲渡することを決定し、平成28年11月11日、エムシーシー・ピーティーイー・インディア(現マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリース)社の株式を譲渡したため、同社は関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額は譲渡時までの取引高を記載しております。
- (注2) 当社は、平成28年7月27日に寧波三菱化学(現寧波利万聚酯)社の持分譲渡することを決定し、平成28年12月16日、寧波三菱化学(現寧波利万聚酯)社の持分を譲渡したため、同社は関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額は持分譲渡時までの取引高を記載しております。
- (注3) 寧波PTA投資㈱は、平成29年3月10日に清算終了したため、同社は関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額は清算時までの取引高を記載しております。
- (注4) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。
- (注5) エムシーシー・ピーティーイー・インディア(現マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリース)社に対する貸付金を現物出資し、同社の株式を取得したものであります。
- (注6) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- (注7) 債権放棄は、寧波三菱化学(現寧波利万聚酯)社の持分譲渡に先立ち行ったものであります。
- (注8) 債権放棄は、寧波PTA投資㈱の清算終了に先立ち行ったものであります。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコ ーポレートスタッフ	所有 なし	資金の借入	短期借入金	191,047	短期借入金	90,892
				資金の借入及び 返済(注1)		1年以内返済予定の 長期借入金	53,000
				利息の支払(注1)		1,373	未払費用
				親会社の子会社	三菱樹脂㈱	所有 なし	製造受託

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。
- (注2) 請求金額は、製造業務受委託契約に基づき、交渉の上決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	71 円	19 銭
1株当たり当期純利益	9 円	60 銭

重要な後発事象に関する注記

平成28年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を合併期日として、当社及び三菱樹脂㈱は、三菱レイヨン㈱と合併いたしました。本合併における存続会社は三菱レイヨン㈱であり、同日をもって商号を三菱ケミカル㈱に変更いたしました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。